

令和4年度 秋田県地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 令和4年8月5日（金） 15:30～17:00

2 場 所 秋田県庁 議会棟大会議室

3 出席者

○ 総合政策審議会委員企画部会委員

三 浦	廣 巳	秋田県商工会議所連合会会長
川 田	将 平	有限会社アグリ川田代表取締役
吉 澤	清 良	公益財団法人日本交通公社観光文化振興部長
竹 下	香 織	オルウィーヴ合同会社代表社員
小 泉	ひろみ	一般社団法人秋田県医師会会長
豊 田	哲 也	国際教養大学中嶋記念図書館長・教授

○ 総合政策審議会委員

細 越	満	小坂町 町長
真 鍋	隆	日本銀行秋田支店長
石 井	令 人	日本放送協会秋田放送局長

○ 地元金融機関代表

笹 渕	一 史	株式会社北都銀行取締役専務執行役員
-----	-----	-------------------

○ 労働団体代表

才 村	泰 彦	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
-----	-----	--------------------

○ 県

小 野	正 則	あきた未来創造部長
陶 山	さなえ	理事
水 澤	里 利	あきた未来創造部次長
橋 本	秀 樹	あきた未来創造部次長
長 嶋	直 哉	総務部次長
高 橋	一 也	企画振興部次長
岡 部	研 一	観光文化スポーツ部次長
高 橋	直 樹	健康福祉部次長
村 田	詠 吾	生活環境部次長
佐 藤	功 一	農林水産部次長
石 川	定 人	産業労働部次長
奈 良	滋	建設部次長
田 森	清 美	出納局次長
和 田	渉	教育次長
加 藤	和 司	警察本部警務部首席参事官兼警務課長
高 島	知 行	あきた未来創造部高等教育支援室長
真 鍋	弘 毅	あきた未来創造部移住・定住促進課長
六 澤	恵理子	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
小 原	友 明	あきた未来創造部地域づくり推進課長

4 会議

1) 開会

2) あきた未来創造部長あいさつ（小野部長）

本日は、大変お忙しい中、令和4年度の秋田県地方創生有識者会議に御出席いただき、深く感謝申し上げます。また、日頃から皆様には県政の推進について、御協力と貴重な御意見をいただき、心から感謝申し上げます。昨年度はコロナウィルス感染症の影響により、こうした形の会議の開催ができなかったことについて、改めてお詫び申し上げます。

令和2年度から第2期あきた未来総合戦略をスタートさせ、人口減少問題の克服に向けて、関係人口の創出・拡大や、Society 5.0の実現に向けた先進技術の活用など、新たな視点を取り入れながら、自然減や社会減対策、人口減少下にあっても持続可能な地域社会の形成などの取組を進め、「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を目指しているところである。

社会減については、コロナ禍の影響はあるものの、2年連続で2千人台となり、改善傾向が見られるなど、これまでの取組により、一定の成果が現れてきているものの、自然減については、少子高齢化の進行により、厳しい現状にあり、昨年発表された「令和2年国勢調査」の確定値では、本県人口は約96万人と、前回の平成27年調査から過去最大となる約6万3千人のが減少となった。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だに収束の見通しが立たず、社会・経済に大きな影響を及ぼしているほか、リモートワークなどの新たな働き方の普及や地方生活への関心の高まり、サプライチェーンの国内回帰など、地方創生を取り巻く状況も大きく変化している。

こうしたことから、令和4年4月からスタートした県政のマスタープランである新秋田元気創造プランに第2期総合戦略を統合し、コロナウィルス感染症をはじめとする様々な影響を加味した施策を実施し、最重要課題である人口減少問題の克服に向けて取り組んでまいりたいと考えている。

本日は、第2期総合戦略の令和3年度における取組状況について御審議いただき、統合した新プランにおける地方創生の方向性や具体的な方策について、各分野の専門的知見を有する委員の皆様から忌憚のない御意見を頂戴したい。

地方創生有識者会議は今回が最後の会となるため、限られた時間ではありますが、よろしくお願い申し上げます。

3) 総合政策審議会会長あいさつ（三浦会長）

本日は皆様、大変にお忙しいところ、本会議に御出席いただき感謝申し上げます。

今、小野部長から話があったように、最後の地方創生有識者会議ということで、我々を取り巻く環境は何が起きてもおかしくないような状況ではあるが、長引くコロナの状況下、皆様それぞれの立場で苦労されているものと思われる。

そういった中で、8月3日から竿燈が始まり、お囃子が聞こえ、夜に上がる竿燈が見えると、勇気づけられる思いである。これは県にも協力いただいた5月末に行われた東北絆祭りを開催できたことが東北各県の祭りに大きな影響を与えたものと考えている。

ロシアのウクライナ侵攻があったり、直近では中国によるミサイルの発射があり、何があってもおかしくないという時代であるが、県政においても、我々のふるさとをしなやかに、こういう状況に対応しながら住みやすい、我々が住みたい、そして、次世代の子供達をこの地で育てたいと思える秋田にしていけることが責務だと思っている。

本日は限られた時間ではあるが、皆様から建設的な意見をいただきながら、会議を進めてまいりたい。

4) 議事

三浦会長の進行により議事を進行することとし、発言者の氏名は公開で行うことを諮り、異議のないことが確認された。

- (1) あきた未来総合戦略の検証について
- (2) 地方創生関係交付金事業の検証について
- (3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の検証について
- (4) その他

※ 議事（１）については資料１－１・１－２・２、議事（２）については資料３－１・３－２、議事（３）については資料４により、いずれも、近江あきた未来戦略課政策監が説明。

【議事の概要】

<議事(1)・(2)・(3)・(4)について>

笹渕委員

施策が相応の成果を上げていることは分かったが、戦略の検証の際には施策の十分性、網羅性の観点で基本目標等をどのように評価しているのか。

小野あきた未来創造部部長

総合戦略の検証については、それぞれの基本目標を設定し、達成状況や施策ごとのK P I、また、そこに行きつくまでの様々なプロセスを検証しながら、基本目標の到達度を測定しているところである。

笹渕委員

有識者会議の初回か２回目だったと思うが、基本目標を立てて、推進していくことで秋田県がどういう姿になるかを明らかにしないと、目標が達成できたとしても県の目指す姿に近づいているのかが分からないのではないかという話をしたと記憶している。

その目指すべき姿に対して、これらの施策が十分だったのか、網羅性が十分だったのかが検証できていないのではないかと考え、今後、新プランに総合戦略を引き継いだ際には、秋田県がどういう姿を目指しているのかをはっきりさせながら、検証を進めていただきたい。

小野あきた未来創造部部長

新秋田元気創造プランについては、今年が初年度目としてスタートしており、その中においても最終的には、「人口減少問題の克服」という重要課題を解決するための「４つの元気」や５年後、１０年後の姿というものも新プランの中に表しており、あらゆる施策を通じて「４つの元気」や、それを構築する３つの「選択・集中プロジェクト」、重点戦略等の取組を進め、人口減少問題の克服に向けて推進してまいりたい。

才村委員

今回、戦略が新プランに統合されるということで、それを踏まえて意見提供をしたい。

新プランでは最大の課題が人口減少対策であるが、その解決方法の一つが「賃金水準の向上」を最優先に取り組むと伺っており、その上で新プランの中では目標値も設定されており、県としては実効性のある施策を求められてくるものと考えている。

例えば、賃金面における初任給については、各企業とも人材確保の観点で、優先的に引上げを行っており、それを行わないと人材確保ができないという状況のため、ある程度目標達成は

視野に入っていると考えているが、課題になるのは賃金全体の底上げであり、多くの企業で人材確保の観点で人材は欲しいが、業績は厳しいということで初任給は上げるものの、子育て世代を含めたベテラン層の賃金を減らすような対応があることを確認しており、全体的な底上げにはつながっていない。

県としては、新プランでは初任給の引上げと給与総額の引上げを要件にして支援策を講じていくと伺っているため、課題認識は合っていると考えており、全体の賃金を向上させるためにも、中小企業に対して、これまで以上に具体的な施策・支援をお願いしたい。

加えて、最低賃金も同様であり、県の課題を解決するためにもまずは最低賃金を千円にしていくということが重要だと考えており、現在も各種制度はあるものの、一層の拡充をお願いしたい。

高橋企画振興部次長

新プランでは、初任給のほかに、賃金水準そのものも注目すべき指標として確認していくことにしており、全体を見据えた施策を重要な視点としてまいりたい。

笹淵委員

先ほどの要望を県が真摯に受け止めていただいたが、賃金の水準を上げるということだけに焦点を絞る必要はなく、労働生産性を上げていく必要があると考えている。

民間の労働生産性を上げるためにはどうしたら良いのかという観点での施策を打ち出していきたい。必ずしも賃金をダイレクトに上げたり、そのための補助金を作る必要はないと考えている。

真鍋委員

基本目標2の「移住者数」は目標を上回っており、「Aターン就職者数」は下回っている。移住者が増えれば、就業者も増えるようなイメージを持っているのだが、Aターンとは違う形で秋田に魅力を感じて来ている人が多くなってきているのであれば、今後そうした動きを意識して政策に織り込んでいくことが重要ではないか。

次に、基本目標3の「婚姻率」と「合計特殊出生率」であるが、なかなか上昇しない数値だと認識しているが、秋田県の婚姻率は令和2年、3年と横ばいに、合計特殊出生率は全国よりも低下幅が低いということは、秋田県は様々な施策により、下げ止まっているという認識なのか、それともまだこれからも下がっていくと推測しているのか教えてほしい。

真鍋移住・定住促進課長

本県の移住者数は増えており、Aターン就職者数はそれに比べてあまり伸びていない状態である。所感ではあるが、秋田県はUターンの割合が高く、移住者数となるとIターンも含めて直接東京で仕事を見つけてから秋田に来る傾向があり、Aターン就職者数となると一旦秋田に戻ってから仕事を探してAターン就職する傾向がある。割合で言うと、前者のIターン関連の伸びもあり、移住者数が伸びているのだと考えている。

実際に、様々な働き方として、例えばリモートワーク移住や起業等もニーズとして増えており、Uターンだけでなく、Iターンの方にそういった面を強調しながら、施策を進めていきたいと考えている。

六澤次世代・女性活躍支援課長

婚姻率、合計特殊出生率は、ともに下げ止まっているとは考えていない。この数値の算出の際には人口が大きく影響しており、合計特殊出生率は、女性が生涯に産む子供の数ということ

で、全国的にも晩婚化・晩産化の影響があり、それにより減少傾向にあるものの、秋田県は比較的維持はしている。

また、本県の少子化の要因は女性の県外流出が大きいと言われており、今後、若年女性の定着・回帰等の人口減少対策に力を入れていく必要があると考えているところである。

笹渕委員

交付金のK P Iの達成状況について、未達項目が60%を占めており、未達となった原因について、原因分析はしているのか。

原因分析が次の施策につながっていくと思っており、状況だけの報告のように見えたため、確認したい。

小野あきた未来創造部長

個々のK P Iについては言及はできないが、各種K P Iについては、目標として掲げているだけでなく、目標達成・未達の要因を分析して、次の施策につなげていくという流れの中で事業を推進しており、今後もPDCAを回しながら進めていきたいと考えている。

豊田委員

新秋田元気創造プランのP24を見ると、秋田県の産業別の労働生産性の特異性が出ており、情報通信産業の労働生産性が極めて高く、就業者数は極めて少ない。

本県において、情報通信産業の人材のニーズがあり、かつ、給与水準が高いにもかかわらず、人材を確保できていないことや、ICTの人材不足がボトルネックになり、他の分野においても産業の効率化が進まないように見えてくるのだが、そういう状況は認識しているか。

また、そういう状況において、どういった施策を行ってきたのか。

最後に、今後それをK P Iとして反映させ、検討していくことは考えているのか。

高橋企画振興部次長

P24については、豊田委員が御指摘のような傾向もあるが、統計上のルールにより情報と通信（NTT等）の2つの分野を統合しており、そのうち、通信分野が極めて高い数値となっていてしまっている背景がある。

情報と通信に分けた上で分析をすることで、実態に近い数値が出ると思うが、今後検討をしていきたい。また、豊田委員の発言のとおり、秋田県の情報産業は伸びてきているものの、人材不足が課題であり、首都圏等に人材が採用されてしまう、あるいは首都圏等から人材が採用できていないという状況である。

石川産業労働部次長

デジタル化における業務の省力化やデジタル技術により新たな価値を創出することは、人口減少に伴う労働力の減少や少子高齢化といった問題を抱える本県にとっては喫緊の課題だと考えている。

しかし、県内企業における情報関連の活用は十分に進んでいないというのが実態である。

今年度重点的に取り組むこととしてデジタル化の推進を考えており、1つ目はデジタル化に対する意識の向上として、普及啓発や先行事例を創出して横展開をしていく。2つ目は県内情報関連産業の振興であり、県内企業のデジタル化と表裏一体と考えている。情報関連産業の誘致を図るとともに、県内産業のデジタル化を牽引するリーディングカンパニーを育成していくことを考えている。そして、3つ目はデジタル人材の育成である。産業労働部としては、技術専門校という職業訓練施設があり、委託訓練等を活用して、企業内のデジタル人材の育成を進

めるほか、将来のデジタル人材を確保するために、高校生が実施している DX クラブ活動への助成などを行っているところである。

全国に占める秋田県の売上や従業員数の割合は0.1%程度のため、伸びしろの大きいものとして捉えており、これから取組を加速していきたいと考えている。

三浦会長

商工会議所の立場でも、デジタル化は中小企業の喫緊の課題であり、早期の導入が必要だと考えている。ICTを導入しながら、中小企業がどれだけ新たな仕事のあり方を作るかを進めていくことが必要だと考えており、ぜひ県にも様々な観点から御支援願いたい。

また、人材については、育成も大事だが、今いる人をフルタイム以外で雇用する、副業のあり方や東京と秋田で働くといった様々な仕組みを考えた地域が勝つので、そういったことに対する御支援をいただければ、進んでいくのではないかと考えている。

笹淵委員

お客様のデジタル化を進めていくということが私どもの経営の柱にもなっており、昨年から積極的に進めているところである。

技術の問題により秋田県内のIT企業ができることは限られており、多くの部分が東京の新興企業が占めており、人材も集まりやすくなっているほか、開発スピードも早く、価格の適切性も非常に達成度が高い。

秋田県で産業化を進めるのであれば、県の企業の実態、例えば、スキルや人材のレベル等を細かく分析をして、足りないところを補強していけるようにする必要があると考えている。情報産業は流動性が高く、秋田県の企業が東京の企業をハントできる環境を作るためにはどうしたら良いのかということも考えていく必要があり、協力しながら進めていきたいと考えており、その際はお声がけいただきたい。

竹下委員

新秋田元気創造プランのP28に初任給の記載があるが、男子の高卒と女子の高卒の額には開きがあるということを最近知った。

男子高卒は169,200円で、東北では宮城、福島に続き3位となっているが、女子の高卒は158,500円で東北では秋田が最下位である。男子と女子で男女格差があり、そこには資格の有無など様々な要因があるのかもしれないが、若年女性の県内定着が言われている中でそういった部分を細かく分析をしていくことが重要なのではないかと。

給与水準が低いから、仙台等で就職しようとシビアな目で見ている女性もいるのではないかと感じている。女性の社会減を考えたときに、このような細かい部分を見ていくことが大事だと考えているので、そういった面も含めて新プランに反映させていただきたい。

5) 閉会

(終了)